

2016年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2017年 5月 18日

和光大学地域連携研究センター
センター長 小林 猛 久 殿

代表者氏名 高坂 康雅

研究プロジェクトの名称	
大学内における適応支援室の継続的運営に関する探索的研究 (1 年目)	
研究目的	
<p>研究代表者は、2013年4月より週1日、適応支援室「いぐお〜」を開設し、不登校児童・生徒の適応支援を学生スタッフを用いて行っている。このような取り組みは、町田市からも関心をもたれている。一方で、これらとの関係は、情報共有などで留まっており、また、学生スタッフや通室生を継続的に一定数維持していかなければならない。</p> <p>本研究では、学外機関とのどのように関係をもち、通室生を一定数集めていくのか、また、学内において学生への呼びかけや一定水準以上の学生スタッフの維持をどのように行うかについて、学外機関や当該学生スタッフなどへのインタビュー調査を中心に、検討する。</p>	
プロジェクト所属メンバー (氏名の右の欄に、本学専任教員=教、共同研究員=共と記入してください。)	
高坂 康雅	教

研究活動の経過 (800字以内) (打ち合わせ、報告、招待講演、調査旅行などの月日、テーマ、報告者、目的地などを記入してください。)
<p>前年度から引き続き、2016年4月より、毎週火曜日9:30から15:30の6時間、適応支援室「いぐお〜」を開室する。通室生は、2016年4月時点で、中学3年生1名、中学1年生2名、小学5年生1名であったが、その後、中学2年生1名が増える。スタッフは、代表(高坂)に加え、大学院生3名、研究生3名、大学院修了生1名であり、2017年3月まで継続的に対応・支援を行った。特に、中学3年生、中学1年生のうちの1名、小学5年生については、行動観察、発達検査・箱庭の実施、母親との継続的な面談などを行い、感情のコントロールや良好な対人関係の構築などについて支援を行った。これらの通室生の支援については、臨床心理士資格を有する本学専任教員からのスーパーバイズおよび研究代表者からの助言をもとに進められた。</p> <p>また、通室生および町田市内の不登校児童生徒、不登校支援について、町田市スクールソーシャルワーカーと継続的に情報交換を行い、地域(町田市)における適応支援室「いぐお〜」の位置づけや支援のあり方について、協議・認識の確認を行った。</p> <p>2017年3月には、町田市立忠生中学校長が訪問・見学をし、町田市の中学校における不登校や不登校支援の状況、不登校支援における適応支援室「いぐお〜」の位置づけや要望などについて情報交換を行った。</p>

研究成果の概要（1200字程度）（どのような方法で調査、研究を行ない、どのような新知見が得られたか。またそれを今後どのように活かすことができるか、など）

本研究では、学生スタッフの募集および支援に対する水準の向上について、学生スタッフ自身や町田市スクールソーシャルワーカーとの協議などについて、検討を行った。そのなかで、以下の点が重要であることを確認された。

(1)学生スタッフに対するインタビューから、不登校支援に関心のある学生は少なくなく、学生スタッフの周囲にも一定数は存在する。しかし、「不登校支援」において、何をするのかかわからず、また高度な知識・技術などを求められるのではないかと思われ、参加に二の足を踏んでいる者は多い。一般的に行われている不登校支援が、主に学校復帰・教室復帰を目指しているものが多いが、適応支援室「いぐお〜る」ではそのようなことは目指していないが、「不登校支援」という言葉がもつイメージから、抵抗感をもつ学生が多いと思われる。これは、学内や学生に向けて適応支援室「いぐお〜る」について十分な周知がされていないことが関連していると考えられる。研究代表者のゼミ生などは、代表者自身やすでに参加している学生などから話を聞くことにより、そのような抵抗感は低減していると思われるが、そうではない学生は、適応支援室「いぐお〜る」の活動内容などをなかなか知る機会がなく、なかには適応支援室「いぐお〜る」の活動自体を知らない者もいるであろう。今後は、学内・学生に対する継続的な周知が必要になってくると思われる。一方、適応支援室「いぐお〜る」の活動自体が、地域連携研究センターからの助成を受けた(予算上は)単年度の、代表者個人の活動であることから、どこまで周知をするかについては、検討が必要である。

(2)町田市スクールソーシャルワーカーとの協議のなかからは、地域(町田市)、特に鶴川地域には不登校児童生徒の受け入れ先(不登校児童生徒が継続的に通うことのできる場所)が皆無であるため、適応支援室「いぐお〜る」の存在は、鶴川地域の不登校児童生徒およびその保護者の支援において、重要な位置づけを担っていると考えていることが確認された。そのため、代表者個人の研究ではなく、大学として持続可能な体制づくりが求められた。また、学生スタッフの水準については、不登校児童生徒の理解および支援について、一定の知識を持っていることは必要であるが、あまり専門的な知識・技術を有することによって、現在のような自由で、通室生の活動の制限などを行わない雰囲気が崩れることに対する懸念が示された。町田市の教育センターなどが、元教員や臨床心理士などの専門家で構成されているのに対し、適応支援室「いぐお〜る」では学生という「素人」がやっていることにより現在の雰囲気ができており、その方が合う不登校児童生徒も多いと思われる。不登校児童生徒に対しては、多様な選択肢があった方が望ましく、支援のための専門的な機関ようになる必要性はないという考えも示された。

今後は、これらの知見をもとに、学内および地域における適応支援室「いぐお〜る」の位置づけを明確にするとともに、それに見合う学生スタッフの募集および支援に対する水準の向上のあり方について、関連機関との協議・連携も含め、検討していく。

成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等）

（発行年は厳密に2016年4月～2017年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください）

2016年度中における発表はなし。日本学校心理士会2017年度大会(2017年8月19・20日)にて発表予定。

※ 提出期限=2017年4月28日(金) 提出先=企画室企画係(担当:奥名)

※ 用紙が足りない場合は別紙を添付してください。

※ できるだけワープロで記入し、e-mailで送信してください。

※ kikaku@wako.ac.jp(企画係)